

用語解説

あ 行	
あいサポーター	多様な障がいの特性や障がいのある人が困っていることを理解し、障がいのある人が日常生活で困っているときに手助け等を実践する人。あいサポーター研修の受講等により誰でもなることができる。
アウトリーチ	支援が必要であるにもかかわらず、自発的に申し出をしない（又はできない）人に対し、支援を行う人が問題に応じて家庭等に出向き、必要な相談、助言または指導を行うこと。
新しい社会的養育ビジョン	平成 28 年（2016 年）児童福祉法改正の理念を具体化するため、平成 29 年（2017 年）8 月に厚生労働省設置の有識者会議が、今後の社会的養育の在り方や、それらの実現に向けた改革の工程等を取りまとめたもの
いい育児の日	子育てを支える家庭や地域の大切さをアピールし、行動を起こすことを目的に、長野県を含む 13 県の知事が参加する「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が 11 月 19 日を「いい育児の日」として制定。
イクボス・温かボス	「部下や同僚等の育児や介護、ワーク・ライフ・バランス等に配慮・理解のある上司」のこと。
医療勤務環境改善支援センター	医療法に基づき、平成 27 年度（2015 年度）に設置した医療従事者の勤務環境改善を促進するための拠点。医業経営、労務管理、看護、それぞれに精通したアドバイザーが医療機関の勤務環境改善に係る取組の支援を行う。
インクルーシブな教育	障がいのある子が、自立と社会参加に向け、できる限り身近な地域で同世代の友と共に学ぶ中で持てる力を最大限伸ばすことができる教育であるとともに、障がいのない子も含めたすべての子が、仲間と出会い関わる中で多様性を認め合い、「多様な他者をつながる力」、「多様な価値観の中で問題を解決していく力」を育む教育
インセンティブ	意欲をかき立てる要因、動機づけ
インターンシップ	学生等に就業体験の機会を提供する制度。職業選択、適性の見極めを目的として、学生等が企業等で一定期間、就業体験をする。
エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）	産後うつ病のスクリーニング票として、母親の状態が、うつの傾向にあるかなどを判断し、育児支援や早期受診につなげるために用いられている。

か 行	
学校生活相談センター（24 時間子供 SOS ダイアル）	長野県いじめ防止対策推進条例第 12 条に基づき、児童生徒や保護者等がいじめや不登校など、学校生活における様々な悩みの相談に応じるために、長野県教育委員会事務局心の支援課内に設置された相談窓口（文部科学省の全国統一ダイアルの一環）
家庭の日	家族みんなが顔をそろえ、子どもたちの健やかな成長を願う日として、毎月第 3 日曜日を「家庭の日」と定め、昭和 41 年（1966 年）5 月の青少年育成国民会議の発足と同時に、国民運動として全国に普及 一方、子どもを家族が育み、家族を地域社会が支えることの大切さについての理解の促進を図るため、内閣府が平成 19 年度から 11 月第 3 日曜日を「家族の日」、その前後各 1 週間を「家族の週間」と制定している。
GIGA ワークブック	児童生徒が、学習のねらいに応じて、必要な情報活用能力（メディアリテラシーと情報モラル）を学ぶことができるワークブック
キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育むことを通して、キャリア発達を促す教育

教育機会確保法	「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（平成28年法律第105号）」の略。不登校の子どもや学齢期に就学の機会が提供されなかった人に、学校外での多様な学びの場を提供することを目的とした法律
教育支援センター（中間教室）	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充及び基本的な生活習慣の改善等のための相談・指導（学習指導を含む。）を行うことにより、その社会的自立に資することを目的に設置するもの。
高等職業訓練促進資金	高等職業訓練促進給付金を活用して、看護師や保育士等専門性の高い資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父に対し、給付金に加えて入学準備金などを返還免除条件付きで行う貸付資金
子育て世代包括支援センター	市町村における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のために「母子保健サービス」「子育て支援サービス」を一体的に提供できるようにきめ細かな相談支援等を行う包括的支援の拠点。母子保健法に位置付けられ法律上の名称は「母子健康包括支援センター」
子ども・若者支援地域協議会	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、地域の関係機関が連携して支援することを目的とした、子ども・若者育成支援推進法に基づくネットワーク
子ども家庭総合支援拠点	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う市町村の拠点
子ども支援センター	子どもが抱えるいじめ、体罰等の悩みのほか、保護者が抱える育児や子育ての悩みなど子どもに関する様々な悩みに幅広く対応するため、長野県が設置した総合相談窓口
子どもの自殺危機対応チーム	自殺のリスクが高い子どもを支援する学校や市町村等が困難ケースに直面したとき、専門的見地からの助言や支援を行う多職種の専門家で構成するチーム。令和元年（2019年）10月に設置
婚活サポーター	結婚を希望する若者に出会いの相談や仲介等を行う、長野県公認のボランティア

さ 行	
サイバーパトロール	ウェブサイトや電子掲示板等を閲覧して違法・有害情報を発見する活動
里親委託	保護者のない児童や虐待等により保護者に監護させることが不相当であると認められる児童について、児童相談所から養育の委託をすること。
児童家庭支援センター	専門的な知識技術を必要とする児童相談に応じるとともに、児童相談所からの委託を受けた児童及びその家庭への指導、市町村の求めに応じ技術的助言などの必要な援助を行う機関。地方公共団体、社会福祉法人等が設置・運営の主体となる。
児童館	18歳未満のすべての児童を対象とし健全な遊びを与えてその健康の増進等を目的とする施設
児童福祉司	児童福祉法13条で定められた要件を満たし、児童相談所で子どもの福祉に関する相談に応じて、子どもや保護者等に必要な支援・指導等の業務を行う職員
児童扶養手当	母子・父子家庭等で養育される児童を対象とし、その児童を監護する母、監護しかつ生計を同じくする父又は養育者に支給される手当
社内婚活サポーター	県から提供する結婚支援情報等を社内で周知・広報し、結婚を希望する社員を応援する担当者

就学援助制度	「学校教育法」の実施義務に基づき、各市町村が、経済的理由により小・中学校への就学が困難と認められる学齢児童生徒等の保護者に対して、学用品の給与などの援助を行う制度
就学支援金	経済的負担を軽減する必要がある世帯の子どもの高校授業料に充てるための支援金
就業・自立支援センター	就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供等、母子家庭の母等に対して一貫した就業支援サービス等を行い、その自立を支援する機関
就労移行支援	障害者総合支援法に基づき、一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス
就労継続支援	障害者総合支援法に基づき、一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス。雇用契約を結び利用するA型と、雇用契約を結ばないで利用するB型がある。
障害児通所支援	児童福祉法に基づき、障がい児に対して、通所により日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う。未就学の障がい児に対する「児童発達支援」と学齢期の障がい児に対する「放課後等デイサービス」、また保育所等に訪問し職員への助言・指導や児童の集団への適応訓練を行う「保育所等訪問支援」がある。
障害者就業・生活支援センター	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく障がい者の就業面と生活面における一体的な支援を行う機関で、雇用・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、就職に向けた準備や就職後の職場定着のための支援、日常生活や地域生活に関する助言などを行う。
障がい者スポーツ地域コーディネーター	地域において障がい者がスポーツを行う機会を拡大するため、障がい者の実態把握や一般スポーツ界への受け入れの働きかけ、スポーツに関する情報提供や相談、指導者の紹介等を行う人
障がい者総合支援センター	障がい者の地域生活を総合的に支える総合相談窓口として圏域ごとに設置され、市町村と県がそれぞれ専門の職員を配置し、面接・電話・訪問等により相談支援を行う。
奨学給付金	すべての高校生が経済的な事情に左右されずに安心して教育を受けられるよう、低所得世帯を対象に支給する給付金
小児慢性特定疾病	小児の慢性疾患のうち、医療費の一部が助成される特定の疾病のこと。慢性に経過し、症状や治療が長期にわたって生活の質を低下させること等が要件で、16疾患群788疾病が対象となっている（R3.11.1適用）
少年警察ボランティア	警察職員と協働して街頭補導活動、広報啓発活動その他少年の健全育成のための活動に取り組んでいるボランティア
信州あいさつ運動	家庭や地域でお互いにあいさつをすることで、みんながつながり、地域を元気にして、地域ぐるみで子どもの育ちを応援する運動
信州型フリースクール	不登校児童生徒の多様な「学びの場」を確保するため、今後検討する県の基準に合致したフリースクール
信州子どもカフェ	学習支援や食事提供を核に、悩み相談、学用品のリユース等の様々な機能を持ち、継続的に開催する子どもの居場所の総称（愛称）
信州自然留学（山村留学）	都市部の子どもたちが自然豊かな農山村地域の共同宿泊施設や農家などで暮らし、地元の学校に通いながら、自然体験や生活体験をする取組。本県では山村留学発祥の地として、信州の豊かな自然環境を活かした活動を全国に広く発信するため、「信州自然留学」と名付け、取組を推進している。

信州母子保健推進センター	県内どこの市町村においても同じ水準で妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援する体制が構築できることを目指し、平成27年度（2015年度）に設置。母子保健推進員による市町村への母子保健事業、困難事例等への助言、県内外の母子保健関係の情報収集・分析、技術研修会等実施している。
信州やまほいく（信州型自然保育）	豊かな自然環境を生かし、子どもが本来もっている自ら学び成長しようとする力を育む保育・幼児教育
信州幼児教育支援センター	「信州幼児教育振興指針」（平成31年（2019年）3月策定）の理念と方針に基づく取組を展開し、幼稚園や保育所、認定こども園の園種を越え、県内全ての施設における質の高い幼児教育を実現するため、平成31年（2019年）4月開所
信州リゾートテレワーク	本県が提案する普通の職場や居住地から離れ、信州ならではの魅力あふれる地域に滞在して仕事をする新たなライフスタイル
スクールカウンセラー	学校内における教育相談体制の充実のために、県内の公立学校に配置または派遣する心の専門家（公認心理師・臨床心理士等）。児童生徒や保護者の悩みに対してカウンセリングや相談を行ったり、教師への助言等を行ったりする。
スクールソーシャルワーカー	様々な課題を抱えている児童生徒に対して、背景にある家庭や社会的要因を踏まえ、社会福祉等の関係機関との調整を行いながら、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る専門家（社会福祉士、精神保健福祉士）
生活訓練	障害者総合支援法に基づき、障がいのある人に対し、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練を行うサービス
生活就労支援センター（まいさぼ）	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行い、個々人の状態にあった自立支援計画（プラン）を作成し、必要なサービスの提供につなげたり、就労支援等を行う自立相談支援機関。長野県では、市と共同して名称を「生活就労支援センター」、愛称「まいさぼ」と統一。「まいさぼ」には、相談者自身が自らの課題を整理し、「マイサポートプラン」を作って再出発できるような寄り添い支援を目指すという意味が込められている。
生活福祉資金	低所得世帯、障がい者世帯又は高齢者世帯の生活を経済的に支えるため、無利子や低利子の資金貸付と生活相談・支援を行うもので、①総合支援資金、②福祉資金、③教育支援資金、④不動産担保型生活資金があり、貸付限度額、償還期限等はそれぞれ異なる。市町村社会福祉協議会が申請の窓口となり、長野県社会福祉協議会が審査し貸付を決定する。
青少年サポーター	次代を担う青少年が心身ともに健全にたくましく成長するために、「青少年は地域社会からはぐくむ」という観点に立って、青少年の健全育成と自主活動をサポートする長野県公認のボランティア
性的マイノリティ	性自認（自己の性別についての認識）が出生時に判定された性と一致しない人又は性的指向（恋愛又は性的な関心の対象となる性別についての指向）が異性に限らない人のことをいい、「性的少数者」ともいう。例えば、出生時に判定された性と性自認が異なる人（トランスジェンダー）、女性として女性が好きな人（レズビアン）、男性として男性が好きな人（ゲイ）、男女どちらにも性愛感情を抱く人（バイセクシュアル）などの人が性的マイノリティにあたる。

性暴力被害者支援センター（りんどうハートながの）	性暴力被害者に対し、被害直後から総合的な支援をワンストップで提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、被害の潜在化を防止することを目的として、平成28年（2016年）7月27日に開設。24時間・365日電話での相談を受け付け、関係機関と連携して各種支援を行う。
先進医療	高度な医療技術を用いた治療等のうち、公的医療保険対象外（費用自己負担）であるが、厚生労働大臣が一般の保険診療との併用を認めることとしたもの
相対的貧困率	世帯の可処分所得などをもとに子どもを含めて家族一人ひとりの所得を仮に計算し、順番に並べた時、真ん中の人の額の半額（貧困線）に満たない人の割合
ソーシャルスキルトレーニング	対人関係や集団行動を上手に営んでいくための技能（言語、非言語を通して適切に相手に反応するための対人行動）を習得するプログラム

た 行	
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	国連麻薬委員会において採択された新国連薬物乱用根絶宣言（2019～2029年）の支援事業として、国・都道府県・関係団体等、官民一体となって薬物乱用防止を推進する取組
地域自立支援協議会	地域の関係者（行政、福祉、医療、教育、当事者等）が相互の連絡を図ることにより、地域の障がい者等の支援体制に関する課題を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う場
地域プラットフォーム	県、市町村、NPO、関係団体、支援団体、民間企業及びボランティア等の多様な主体により構成され、地域が一体となって子どもの居場所づくりを推進するための連携・支援組織
地域未来塾	教員OBや大学生などの地域住民の協力やICTの活用により、学習支援が必要な小・中学生等に対して、地域と学校が連携・協働して学習支援を行う取組
チャイルドライン	18歳までの子どものための相談先。専用電話を通して、子どもに対してあたたかく寄り添ってその声を聞く。電話番号は全国共通
通級指導教室	通常の学級に在籍し、一部特別な指導が必要な児童生徒に対して、障がいによる学習上・生活上の困難を改善・克服するための指導を行うための教室
デジとしよ信州	市町村と県が協働で運営している電子書籍貸出サービス。パソコンやスマートフォン、タブレット等からアクセスして画面上で電子書籍を読むことができるもの。県民は利用登録すれば誰でも無料で使うことができる。
テレワーク	ICT（情報通信技術）を活用した、場所にとられない柔軟な働き方の総称。テレワークには、「雇用型」（企業に勤務している人が行うテレワーク）と、「自営型」（企業に勤務しない個人事業者が行うテレワーク）がある。
特別養子縁組	保護者のない子どもや実親により養育が困難な子どもの養育に法的安定性を与えることにより、子どもの健全な育成を図るもののうち、戸籍の記載が実親子と同様の関係をとるもの

な 行	
長野県婚活支援センター	市町村等が運営する公的結婚相談所間の連携強化や、結婚支援情報の収集・発信の一元化等のため、県が平成28年（2016年）10月に設置した機関

長野県将来世代応援県民会議	幼少期から青年期まで切れ目なく、子ども・若者の健やかな成長をを社会全体で支え、応援するとともに、安心して結婚・出産・子育てができる長野県づくりをオール信州で推進するため、平成29年（2017年）6月に設立した官民協働の組織
長野県青少年インターネット適正利用推進協議会	青少年のインターネットの適正利用及び情報リテラシー向上のための普及啓発活動を実施し、青少年が安心・安全にインターネットを利用できる環境整備を推進するため、教育・事業者・行政など官民の関係者が連携して平成27年（2015年）10月に設置された組織
長野県青少年問題協議会	地方青少年問題協議会法及び長野県青少年問題協議会条例に基づき設置され、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議する県の附属機関
長野県版運動プログラム	子どもの運動習慣づくりを通して、体力・運動能力の向上を計るとともに、コミュニケーション能力等社会性の発達を促し、生涯にわたって心身ともに健康な生活を送る基盤を培うことを目的に作成された幼児期から中学生期までの成長段階に応じた長野県オリジナルの運動プログラム
長野県薬物乱用対策推進協議会	薬物乱用防止意識の醸成のため、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等の啓発活動を、総合的・効果的に推進する協議会。関係機関及び団体で構成されている。
一般財団法人長野県林業労働財団	長野県内で林業従事者の育成・確保及び労働環境の改善に関する事業を行う法人
ニート（若年無業者）	15歳～34歳の仕事をしていない、また失業者として求職活動をしていない人のうち、家事も通学もしていない人
にんしんSOSながの	予期せぬ妊娠に関する悩みを抱える人に対し、専門スタッフによる電話等による相談を実施
妊活検診	現在の健康状態が妊娠に適しているか、妊娠に向けたリスクがないかを確認するための検査の総称（長野県独自の呼称）
農福連携	農業分野での障がい者等の就労を推進し、障がい者等の自立と農業の担い手確保等を目指す取組

は 行	
発達障がいサポート・マネージャー	全年代、全分野における発達障がい者支援の知識及び経験を有し、発達障がい者に直接関わっている支援者に対して総合的な助言及び必要な支援への橋渡し等を行う人。県内10圏域に1名ずつ配置
発達障がい者サポーター	発達障がいに関する基本的な知識を持ち、地域、職域、学校等において発達障がいのある人や家族を支える人。90分または45分の発達障がい者サポーター養成講座を修了していることが要件
発達障がい者支援センター	発達障害者支援法に基づき設置されている機関。発達障がい者及びその家族への相談支援、支援関係者に対する研修、普及啓発等を実施する。
発達障がい者支援対策協議会	発達障がい者に対して、乳幼児期から成人期までの各年代を通して一貫した支援のあり方を協議するため、県に設置されている協議会。発達障がい者の支援に関し学識や経験を有する、医療、福祉、就労、教育等の分野出身である16名の委員から構成されている。
ひきこもり支援センター	ひきこもり当事者からの相談対応やひきこもりに関する普及啓発を図るため、県精神保健福祉センター内に設置されている機関
一場所多役	例えば、子どもの居場所において、学習支援、食事提供、悩み相談、学用品等のリユースなど、複数の機能・役割を持つことで相乗効果をもたらすこと。

副次的な学籍	特別支援学校に在籍する児童生徒の副次的な学籍を居住する地域の小中学校に置くことにより、双方の児童生徒が同じ地域の仲間としての意識を高め合い、交流及び共同学習を継続的に進める仕組み
不登校特例校	不登校児童生徒に対し、その実態に配慮して特別に編成された教育課程に基づく教育を行う学校のこと
フリースクール	不登校児童生徒の学校復帰や進路希望の実現に向けて取り組んでいる民間施設等
フリーター	年齢が15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚者のうち、仕事の形態が「パート・アルバイト」である人等
プレコンセプションケア	成育基本法に基づく成育基本方針において「女性やカップルを対象として将来の妊娠のための健康管理を促す取組み」とされている。 将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと。
保育士人材バンク	保育士資格を持つ方の再就職支援等を行うため、コーディネーターが保育所等とのマッチング等を行う。
放課後子ども教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う取組
放課後児童クラブ	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びや生活の場を提供して、その健全な育成を図ることを目的とする施設
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童支援員として必要な知識、技能を習得することを目的とした研修。放課後児童クラブで放課後児童支援員として従事するためには当該研修の修了証が必要
放課後等デイサービス	児童福祉法に基づき、学齢期の障がい児に対して、通所により授業の終了後又は休校日に生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流促進などの支援を行うサービス
法定雇用率（障がい者）	「障害者の雇用の促進等に関する法律」において、事業主が達成を義務付けられている、常時雇用する従業員に占める障がい者の割合
母子父子寡婦福祉資金	ひとり親家庭の父母等が、就労や児童の就学などで資金が必要となったときに、都道府県等から貸付けを受けられる資金。ひとり家庭の父母の経済的自立を支援するとともに生活意欲を促進し、その扶養している児童の福祉を増進することを目的としている。

ま 行	
無期転換ルール	有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できるルール

や 行	
要保護児童対策地域協議会	被虐待児童をはじめとする要保護児童の早期発見、適切な保護や支援を図るため、関係機関が情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応することを目的として協議を行う。
夜間中学	義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方、本国で義務教育を修了していない外国籍の方などに対して、夜間その他特別な時間において授業を行う中学校
ヤングケアラー	家族にケアを要する人がいる場合に、大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っている子どものこと

ら 行	
リユース	再利用すること。そのままの形体でもう一度使うこと。
ロールモデル	具体的な行動や考え方などの模範となる人物のこと。各自がモデルにした人材のことであり、性別や職位など特定の人ではない。また、ロールモデルは必ずしも一人とは限らず、例えば、発想の豊かな人、交渉能力の高い人、事務処理や緻密な仕事に長けている人など、自分が不足している知識や身に付けたい態度・行動に応じて、複数の人をロールモデルとすることもできる。
林福連携	林業分野での障がい者の就労を推進し、障がい者等の自立や林業の担い手確保の実現を目指す取組み

わ 行	
ワーケーション	「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。リゾート地などで休みを取りつつ（又は引っ越しして）テレワークをする働き方のこと。

英 字	
A I	Artificial Intelligence 人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどを指す。
I C T	Information & Communications Technology 情報通信技術。情報技術の「I T (Information Technology)」に通信の「C (Communications)」を組み合わせた用語
S N S	Social Networking Service の略。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス
V U C A	変動性 (Volatility)、不確実性 (Uncertainty)、複雑性 (Complexity)、曖昧性 (Ambiguity) の頭文字。不安定で不確実で複雑で曖昧な状況のこと